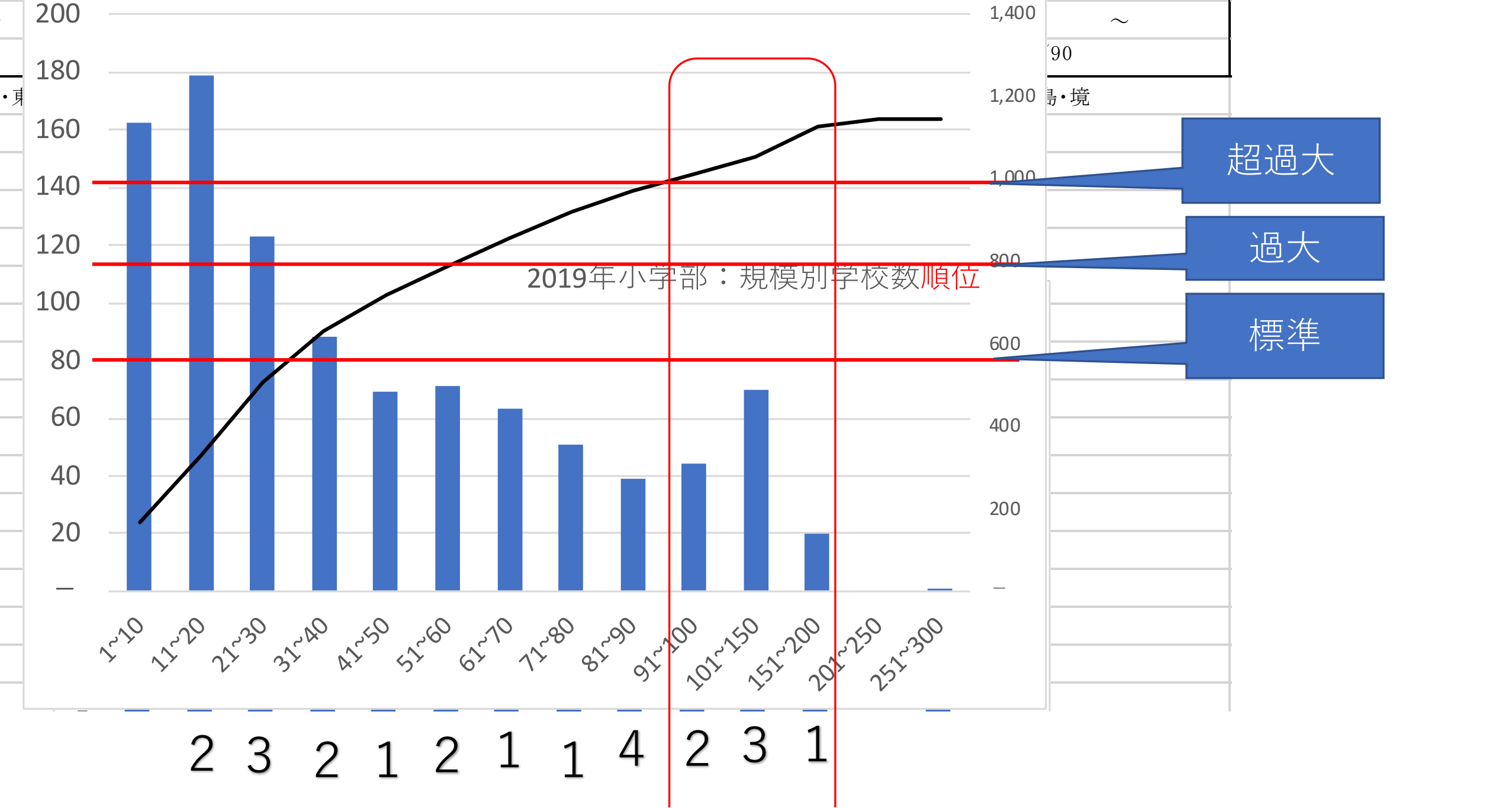


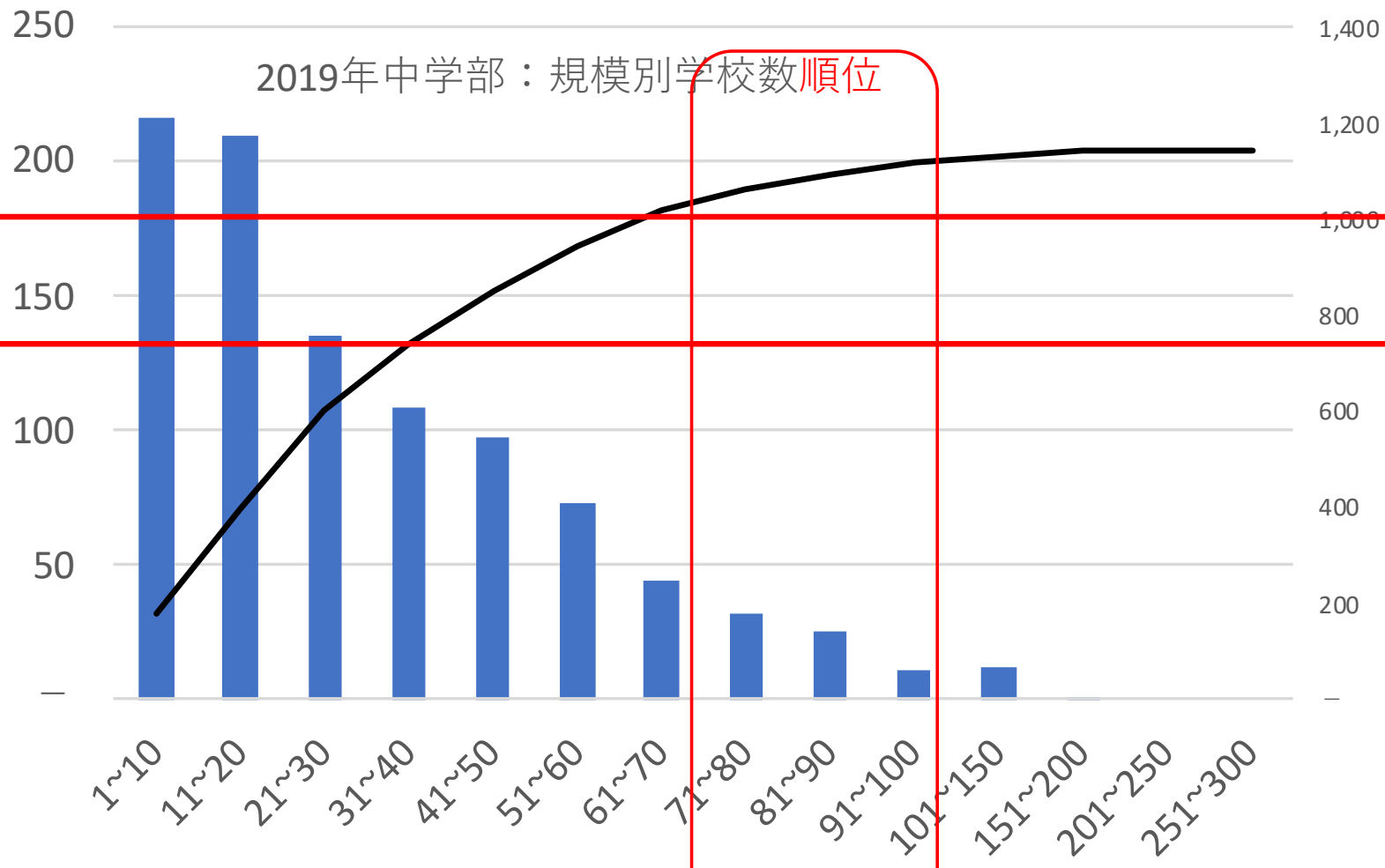
設置基準をめぐって

全国における茨城の状況

- 2019年度政府統計 児童・生徒数別学校数
- https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&query=児童生徒数別学校数%E3%80%80特別支援学校&layout=dataset&toukei=00400001&tstat=000001011528&tclass1=000001135783&tclass2=000001135784&tclass3=000001135785&stat_infid=000031893877&metadata=1&data=1



2019年中学部：規模別学校数順位



超過大

標準

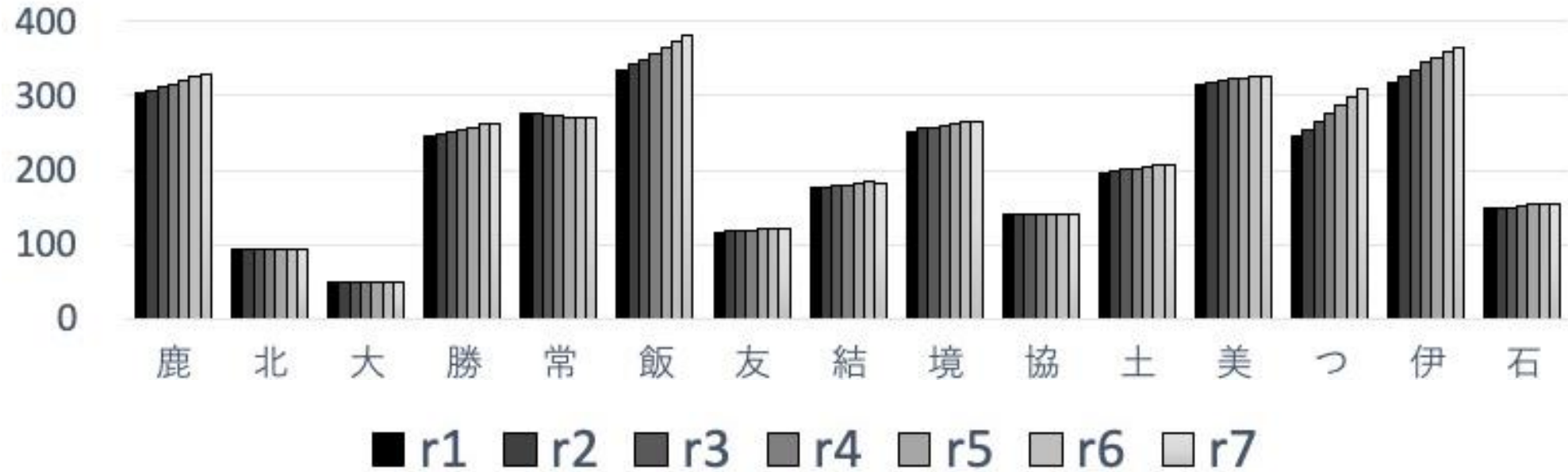
3 3 1 5 1 3 3 2 1

全県を見越し 特別支援学校の整備の問題を緊急に解決

このための特別支援学校設置のあり方，検討してきました。方向としては

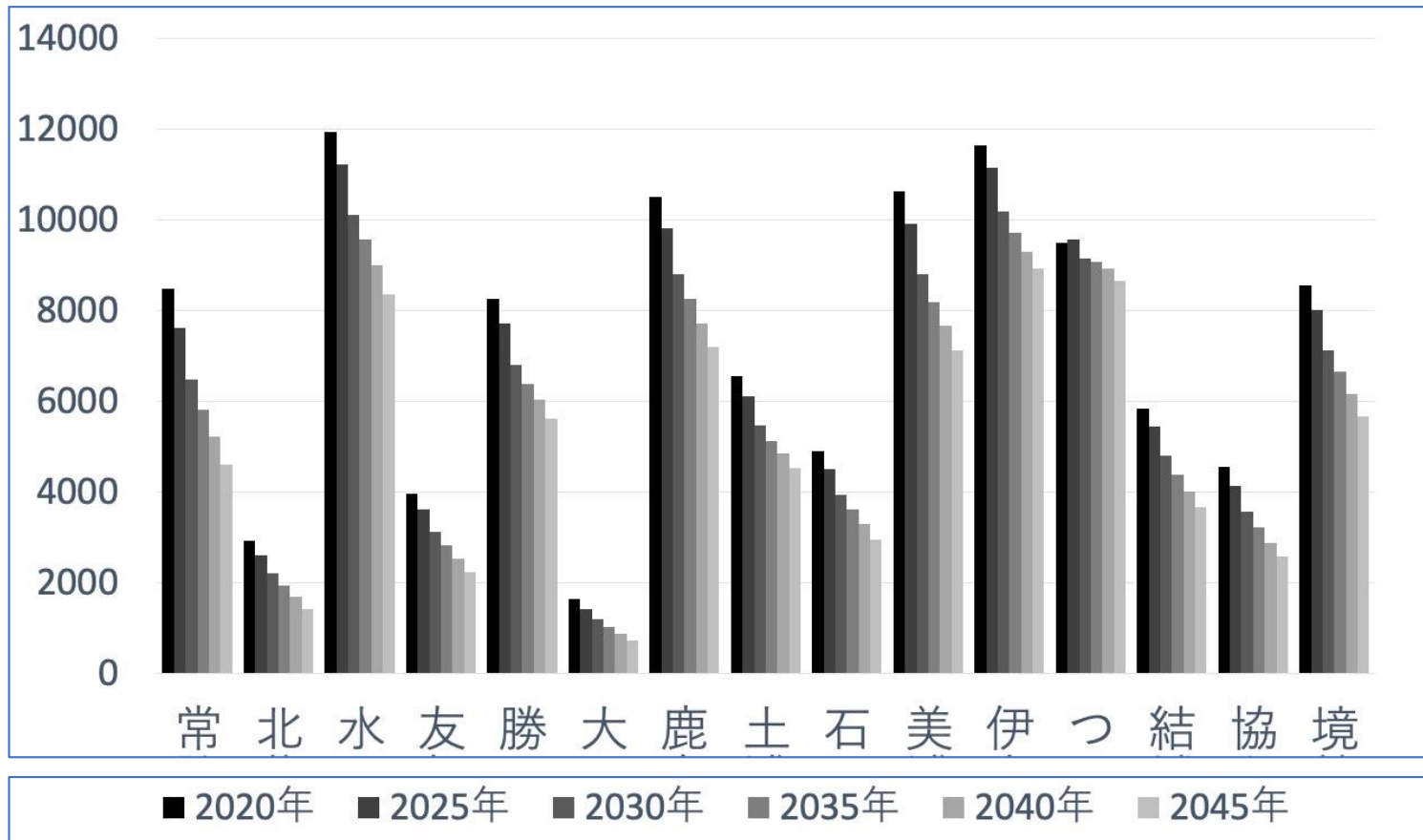
- 通学負担の解消
- 肢体不自由児童生徒の通学負担の減少
- 知的特別支援学校の過大状況の解消，

将来人口推計



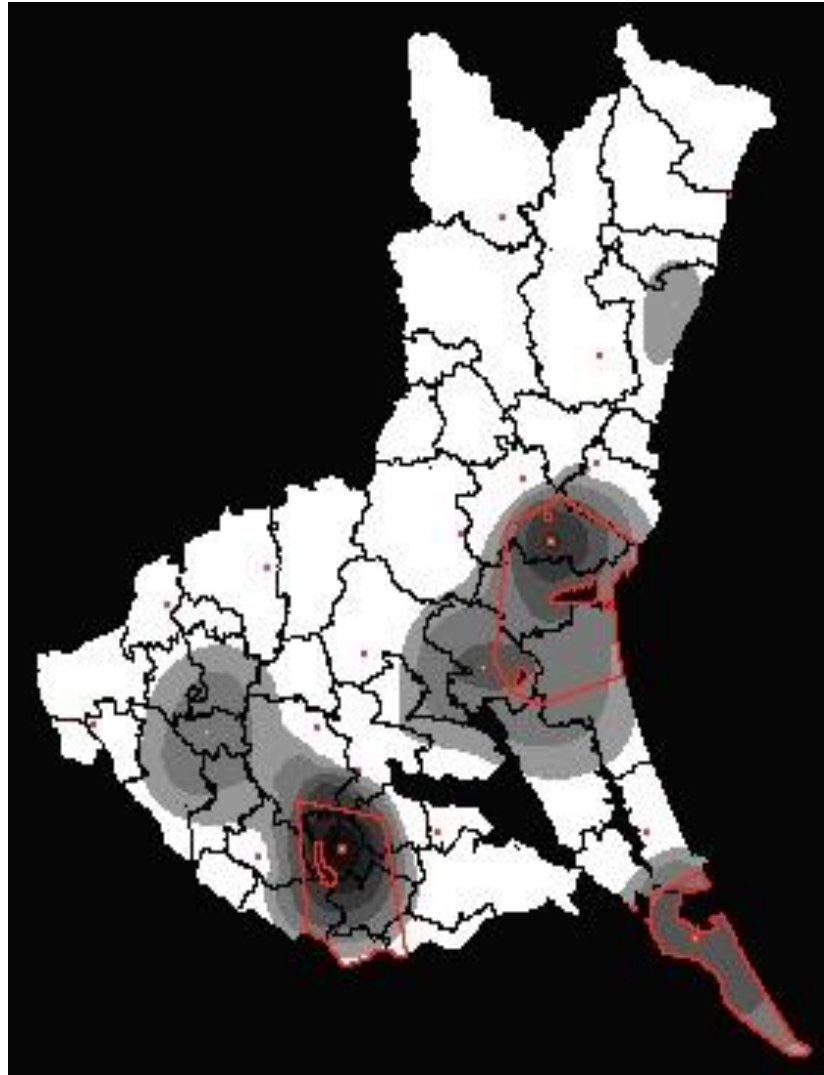
知的障害児童生徒在籍数将来推計

学区内人口推計

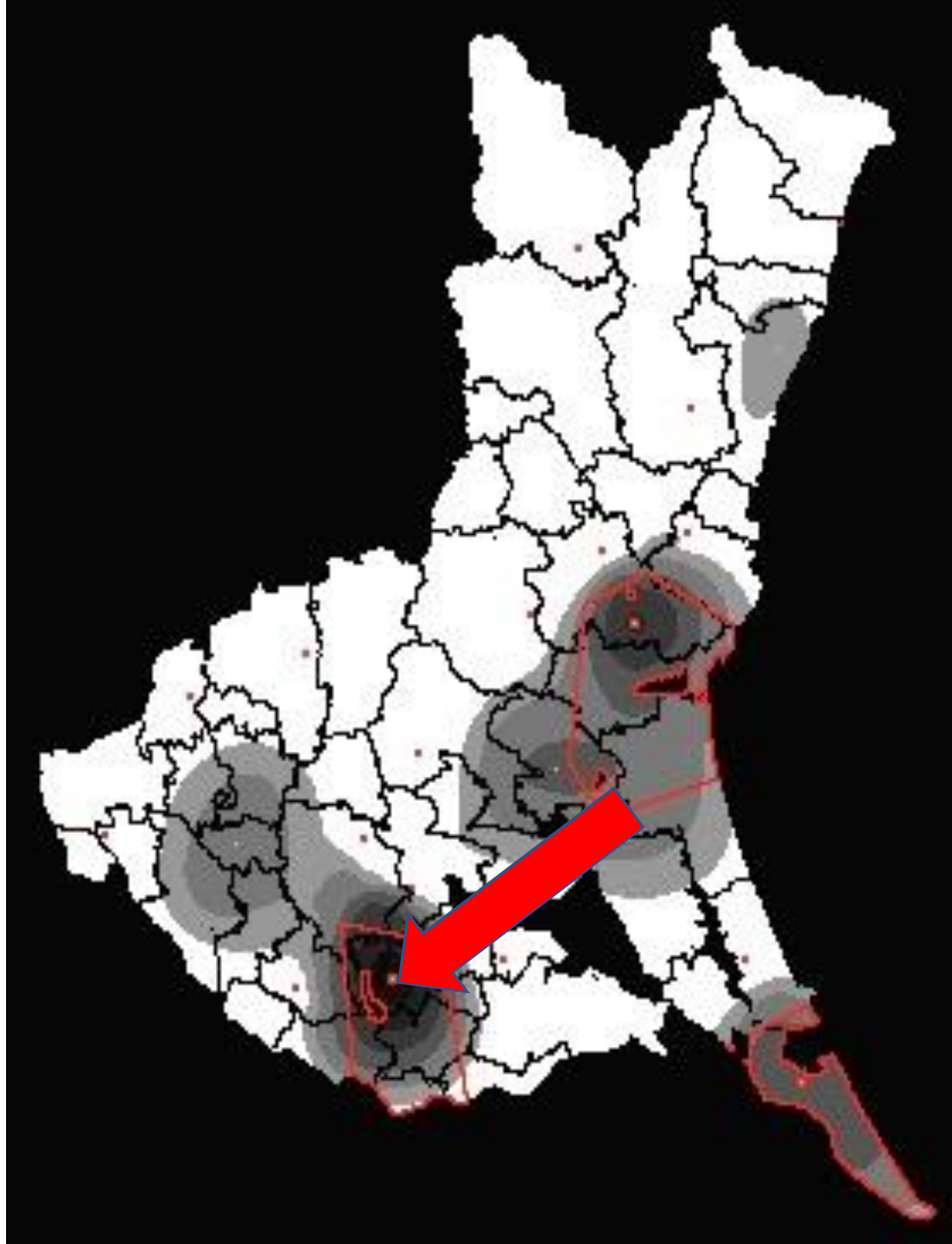


通学条件から見た特別支援学校整備

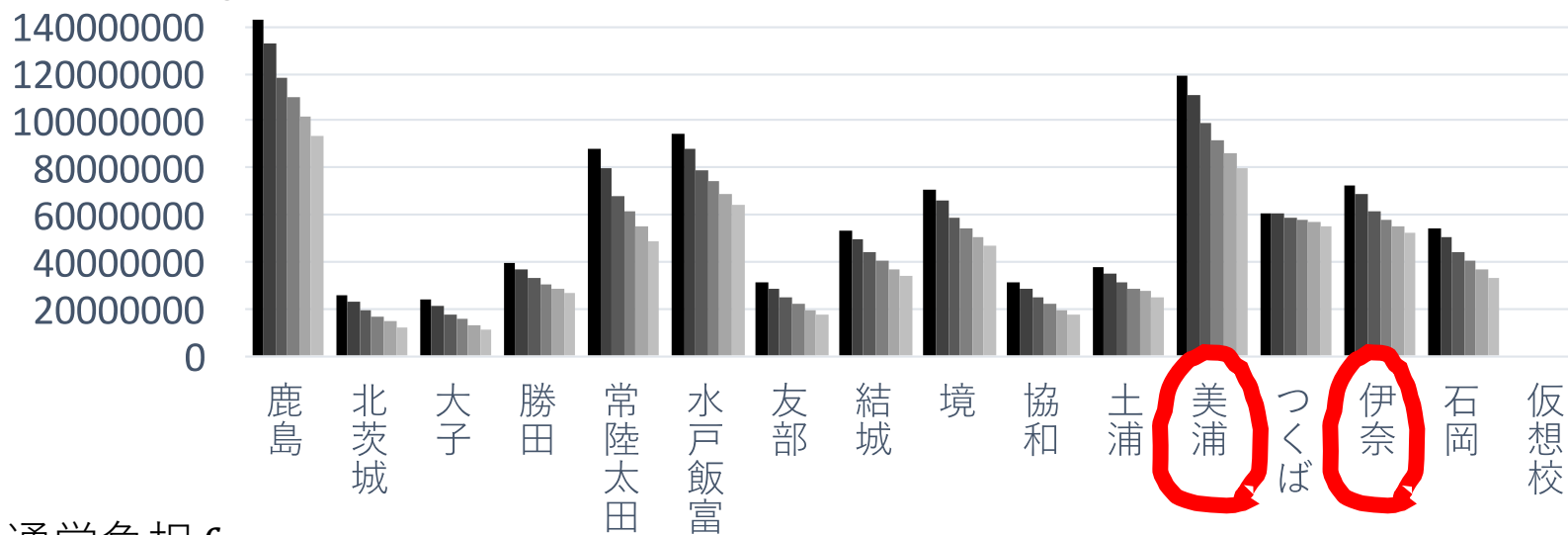
- 通学負担の解消



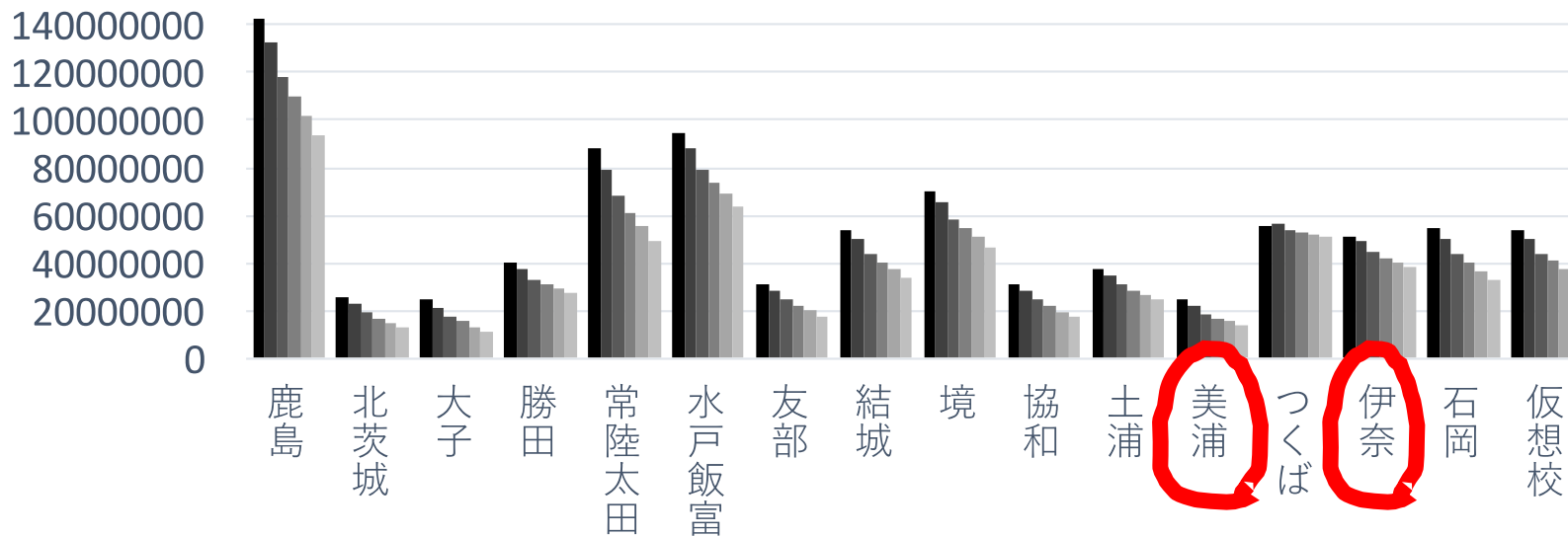
$\rho = 0.076$
全県知的児童生徒通学
平均距離を
7.6%減少



通学負担 f_g



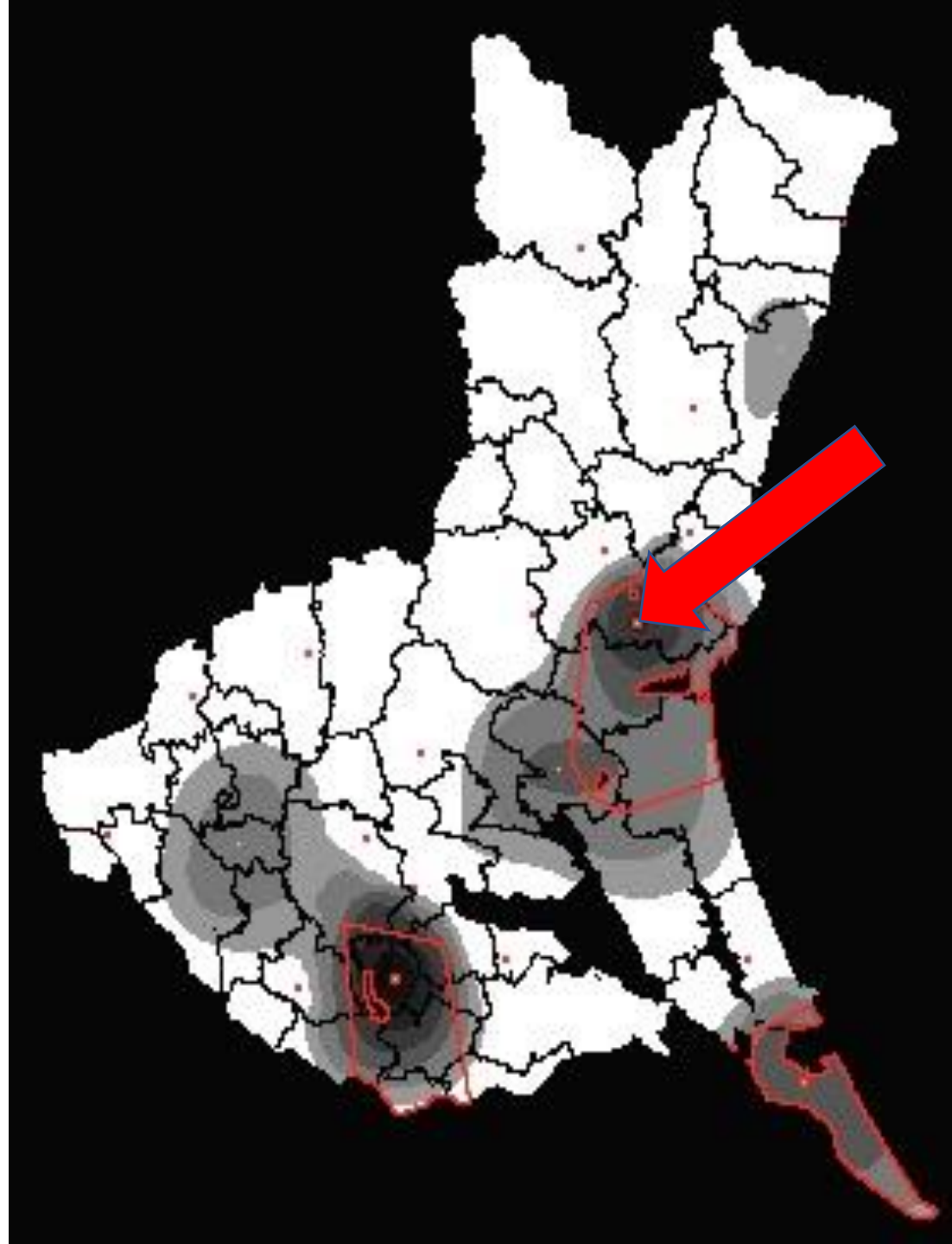
通学負担 f_g



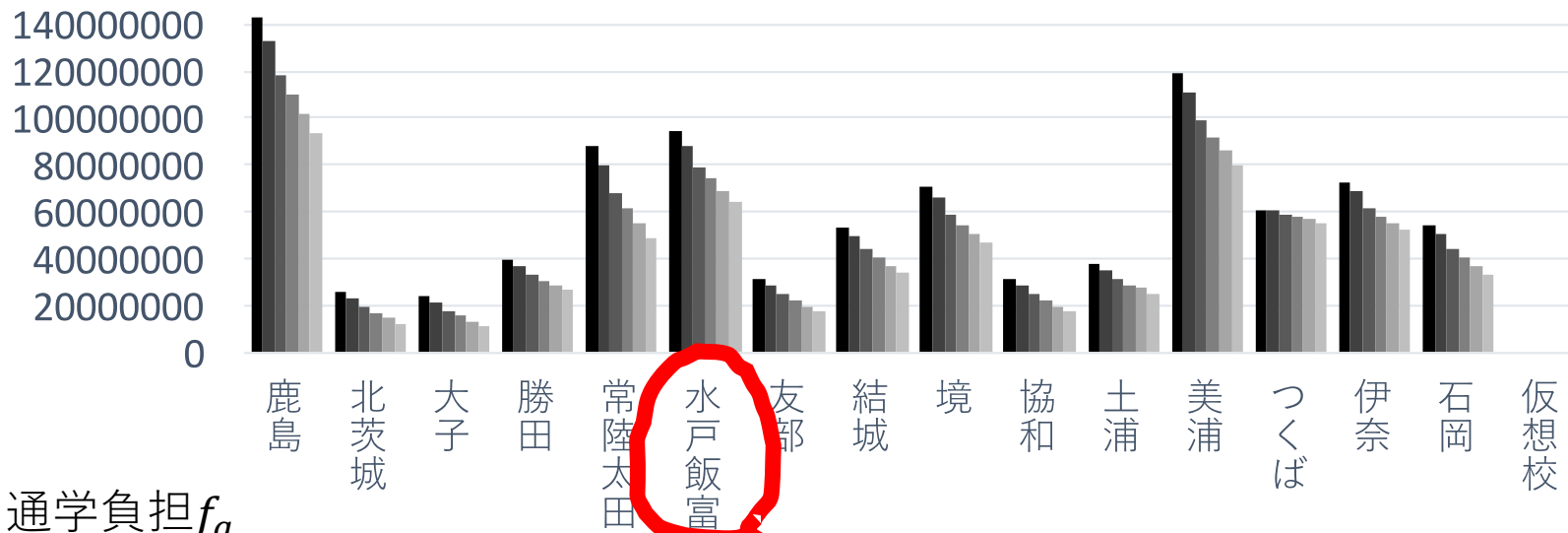
■ 2020年 ■ 2025年 ■ 2030年 ■ 2035年 ■ 2040年 ■ 2045年

仮想校設置

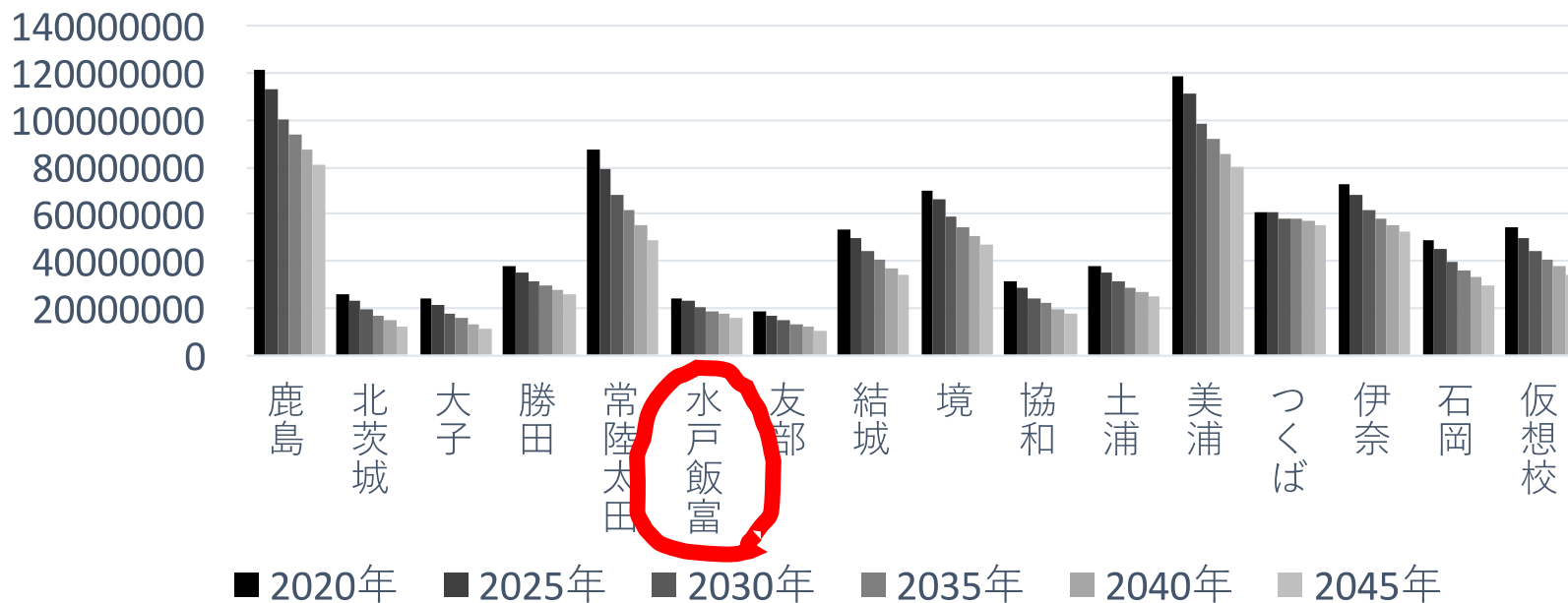
$\rho = 0.061$
全県知的児童
生徒通学平均
距離を
6.1%減少



通学負担 f_g

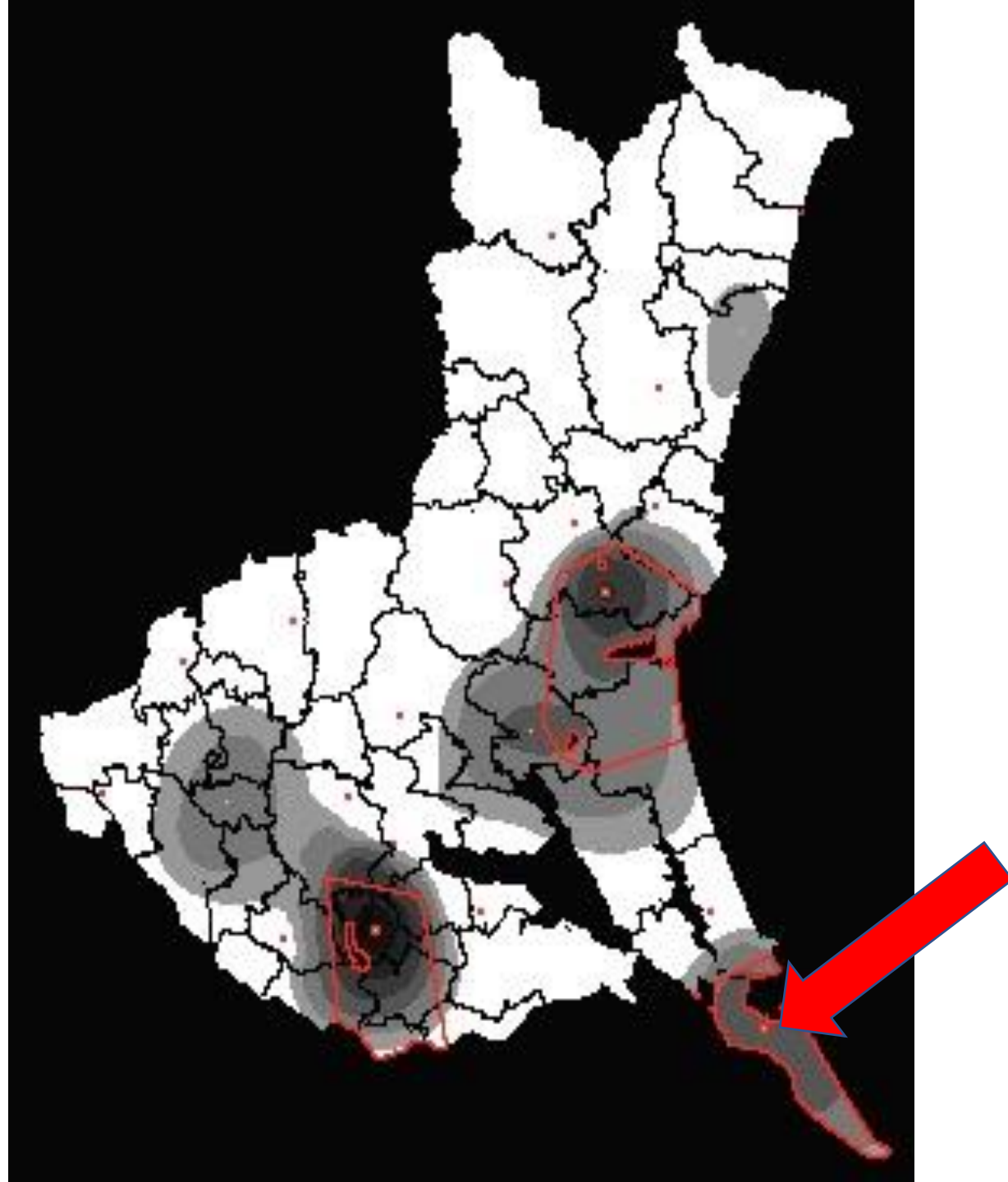


通学負担 f_g

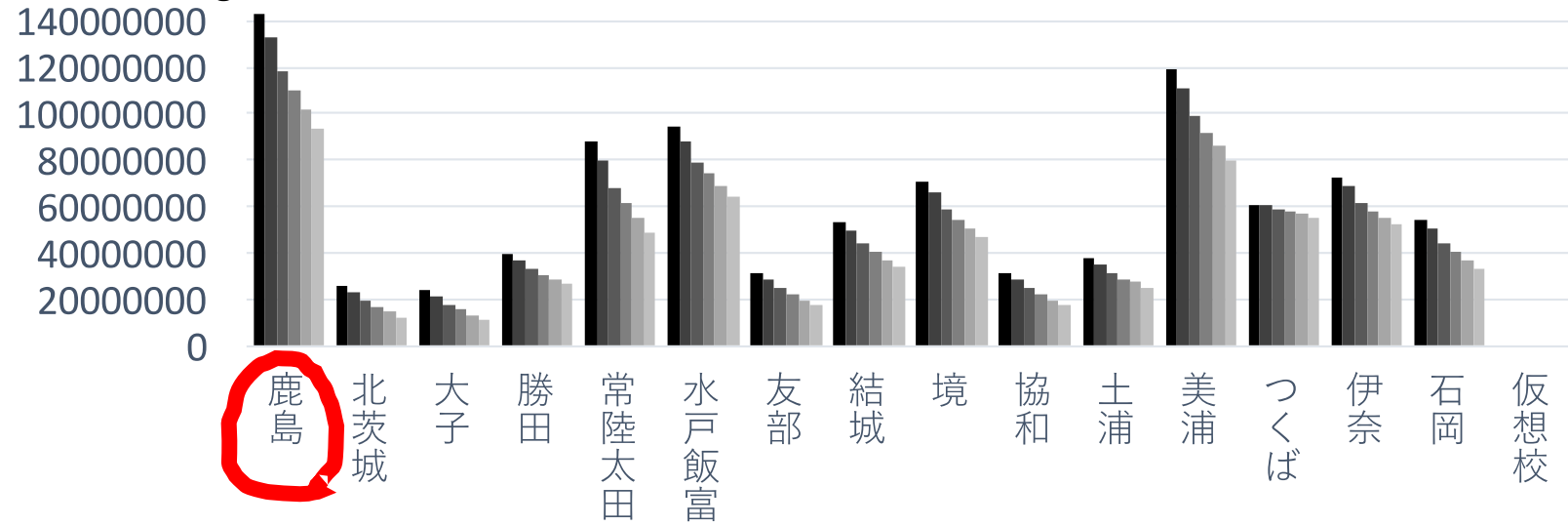


仮想校設置

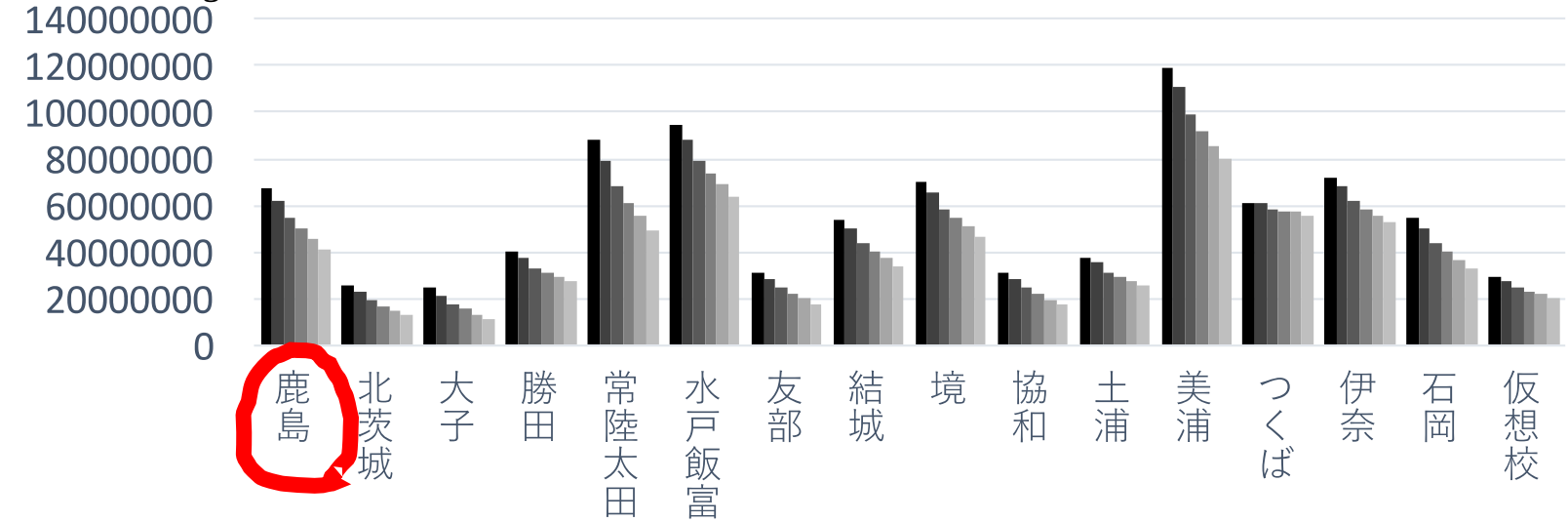
$\rho = 0.049$
全県知的児童
生徒通学平均
距離を
4.9%減少



通学負担 f_g



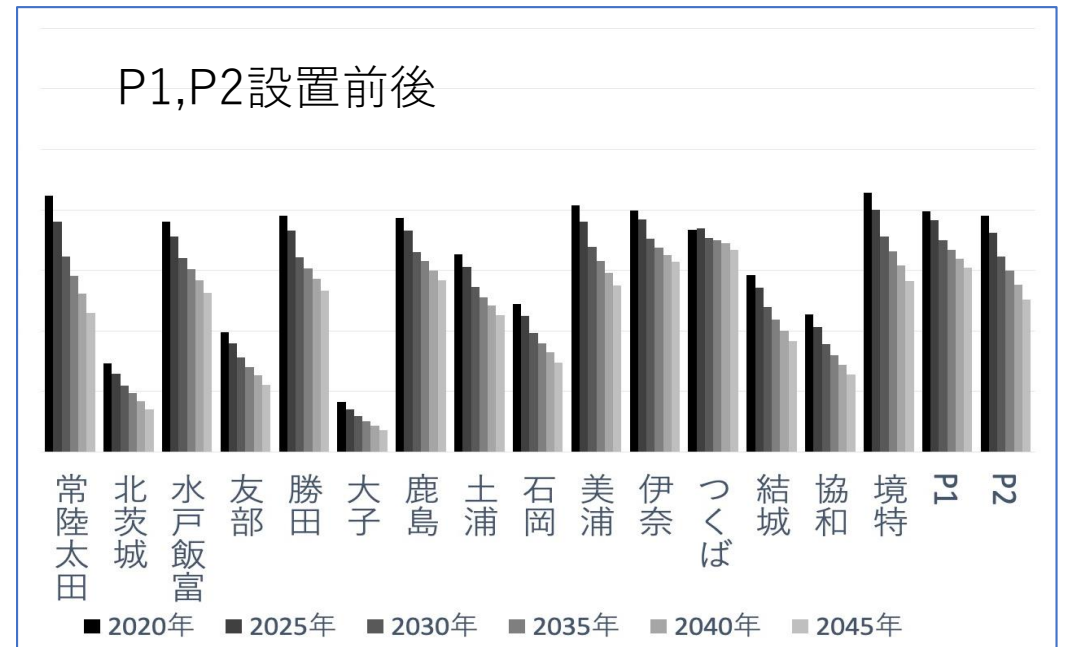
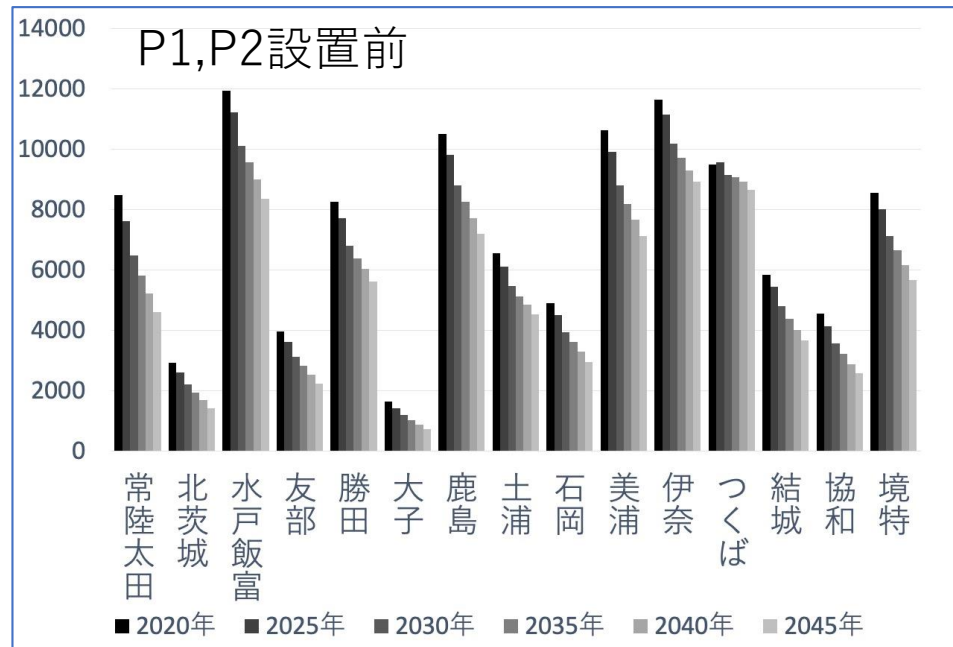
通学負担 f_g

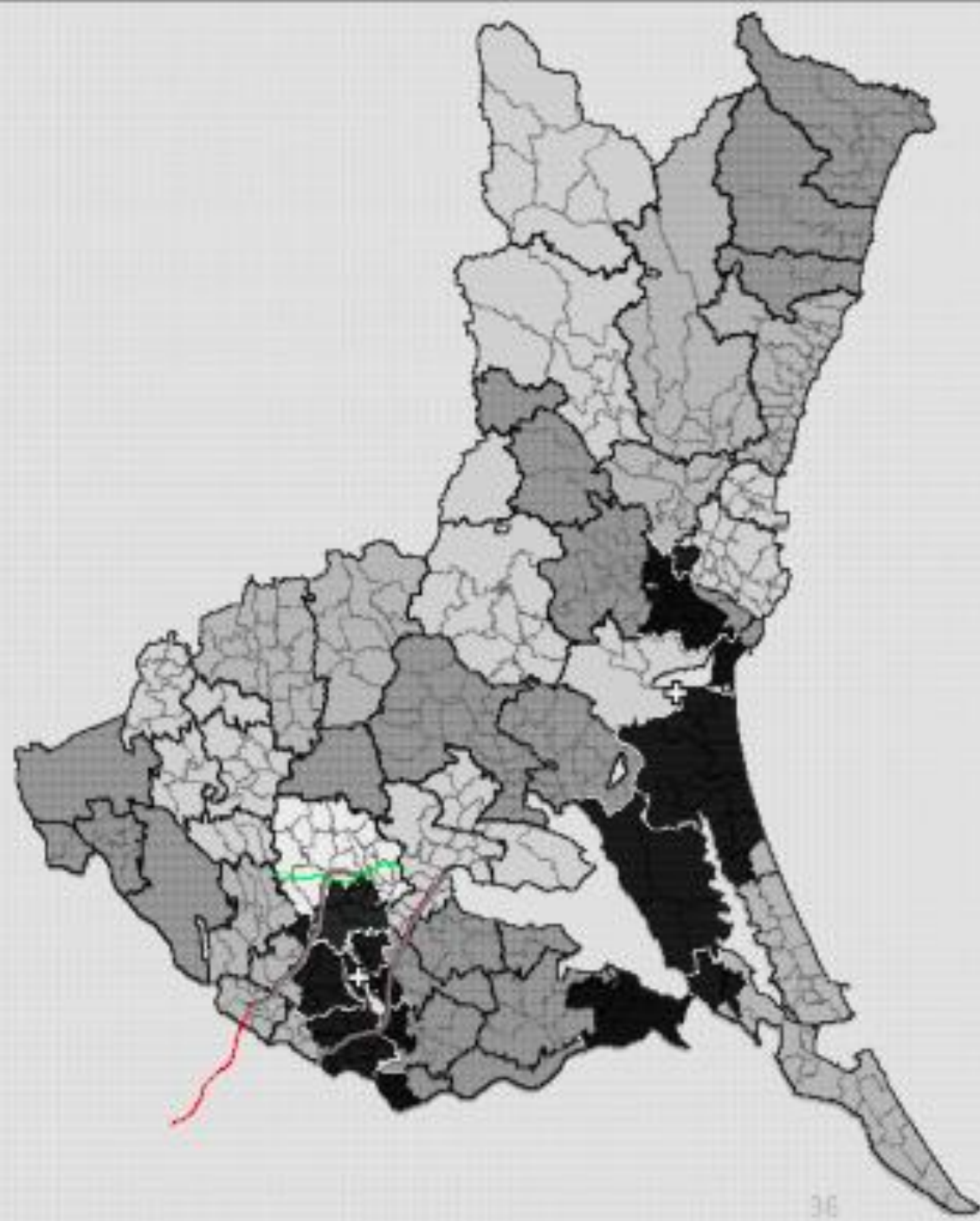
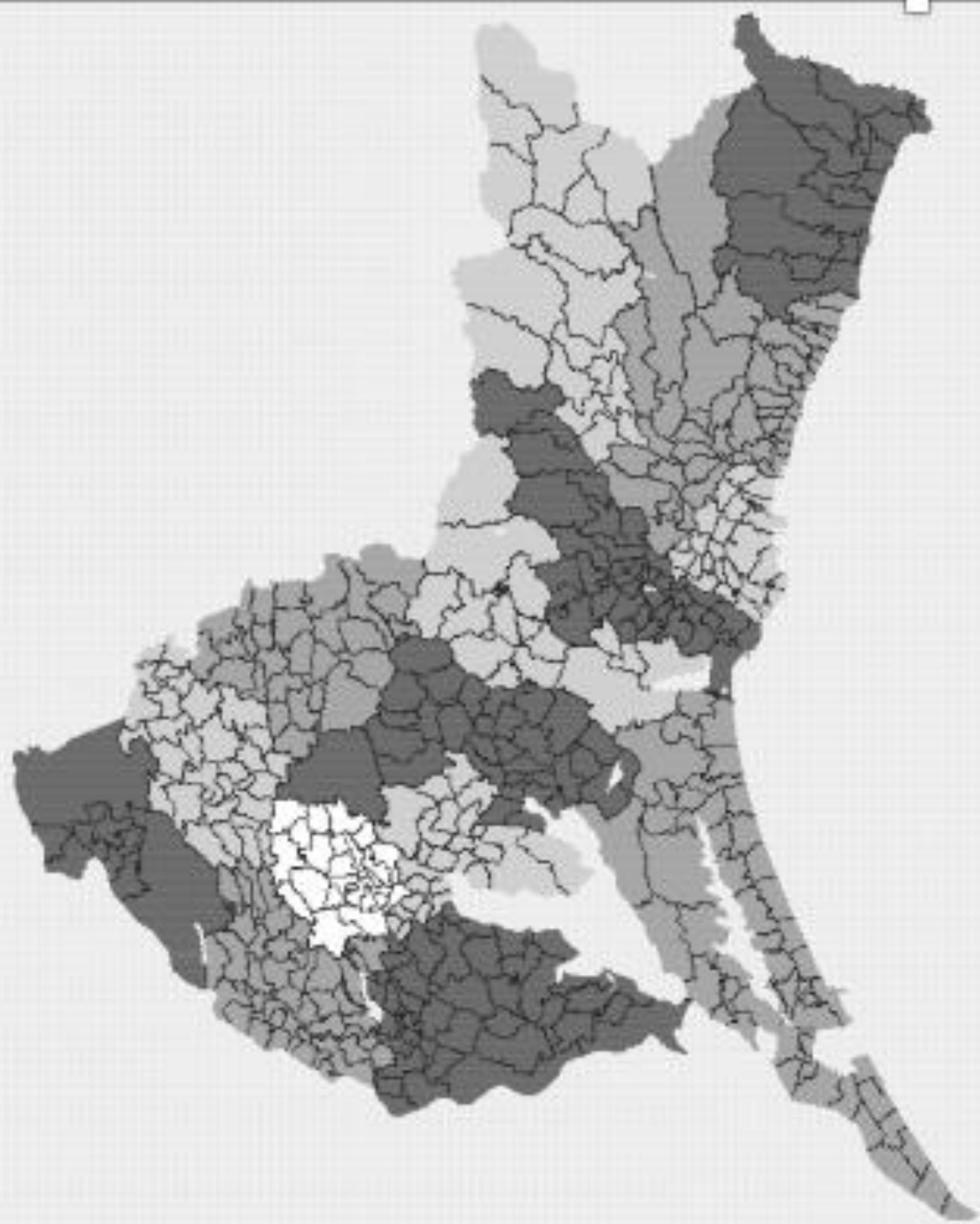


■ 2020年 ■ 2025年 ■ 2030年 ■ 2035年 ■ 2040年 ■ 2045年

仮想校設置

過大状況の解消 = 平準化





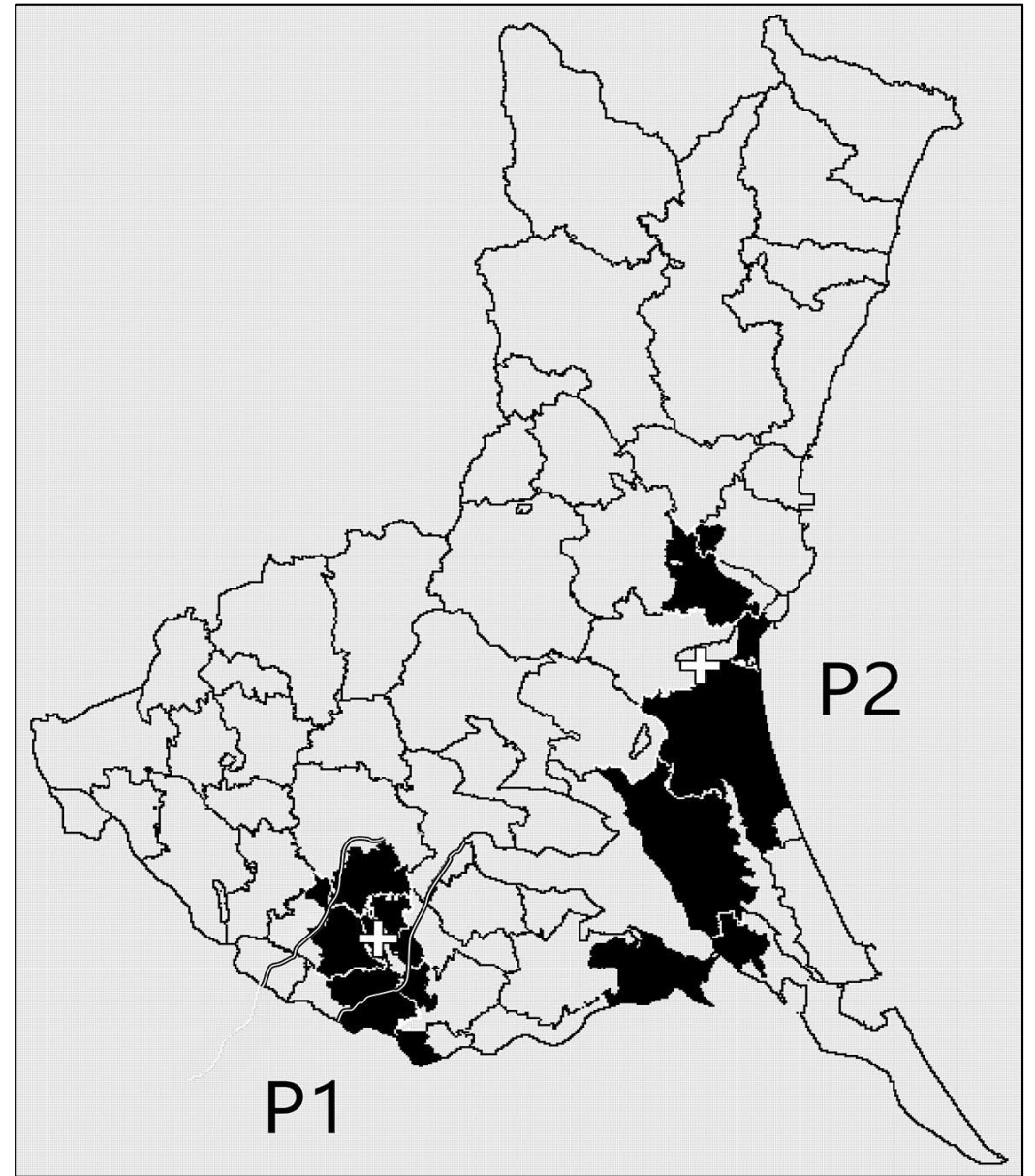
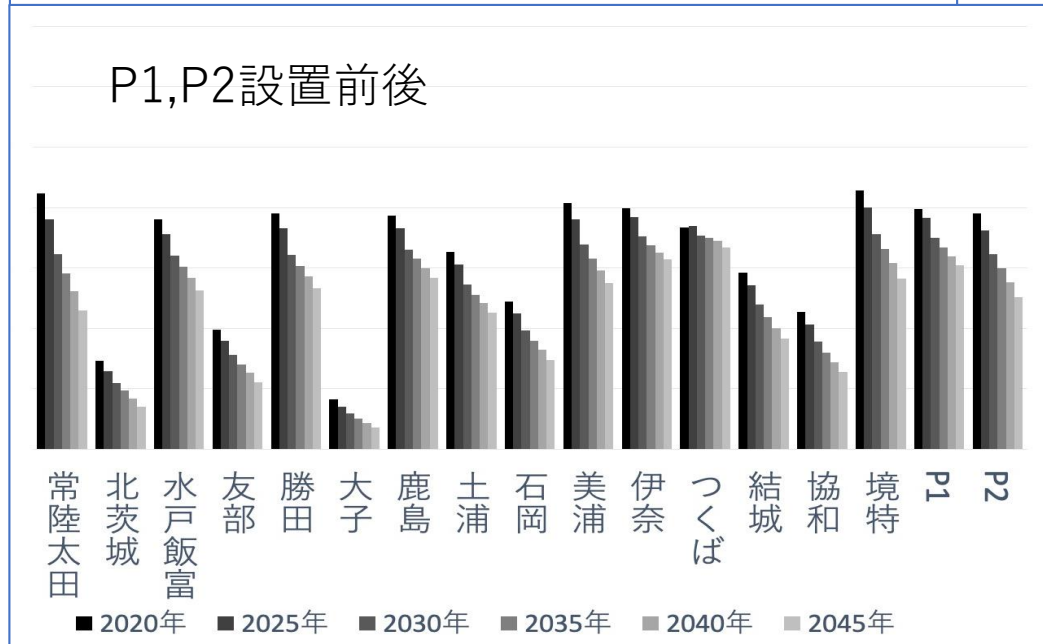
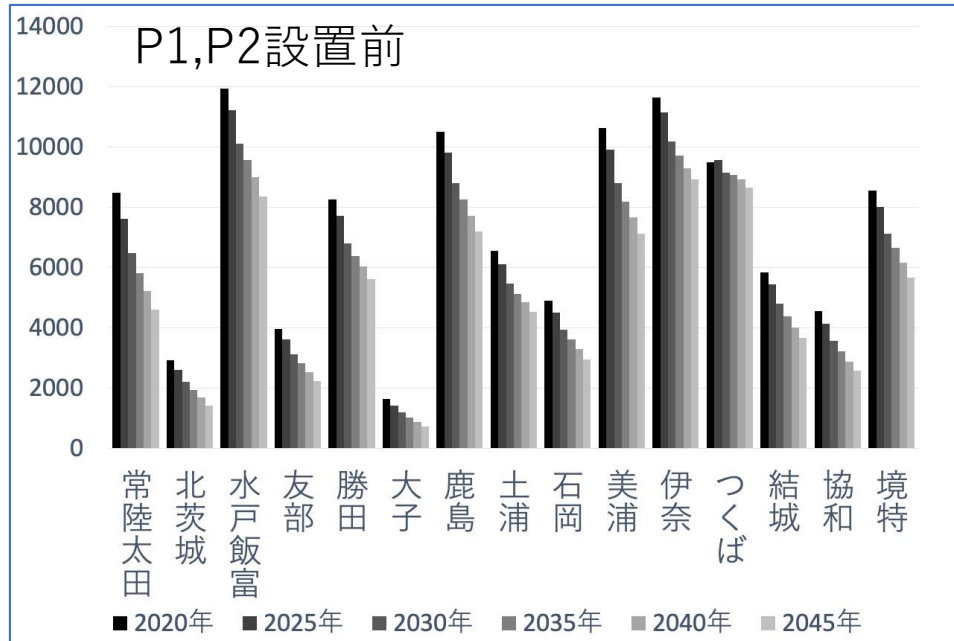
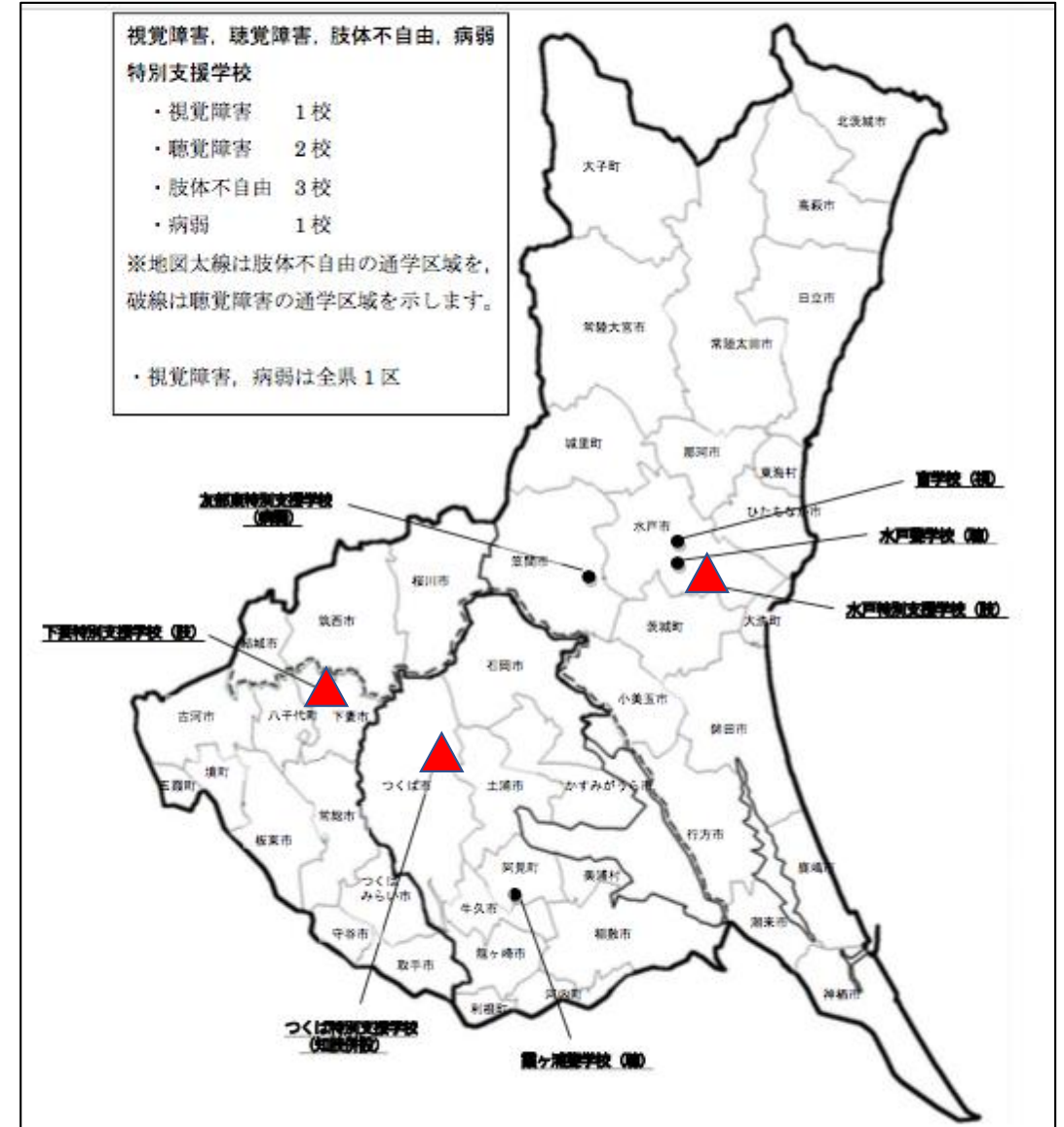


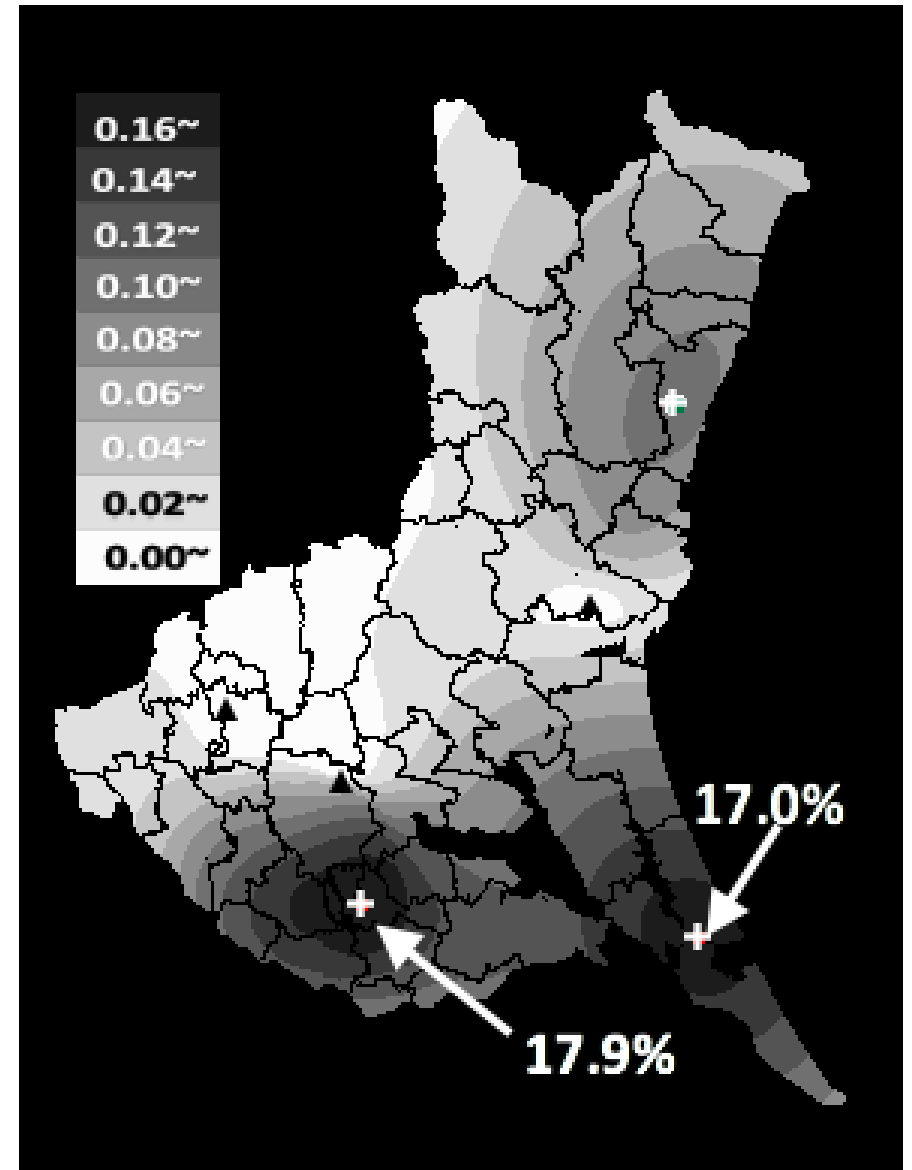
図16 将来人口推計に基づく新設校P通学区域

肢体不自由児童生徒の 通学条件

- 肢体不自由特別支援学校は県内に3校，水戸特別支援学校，下妻特別支援学校，つくば特別支援学校（知肢併設）です。つくば特別支援学校のみ寄宿舍が存在しません

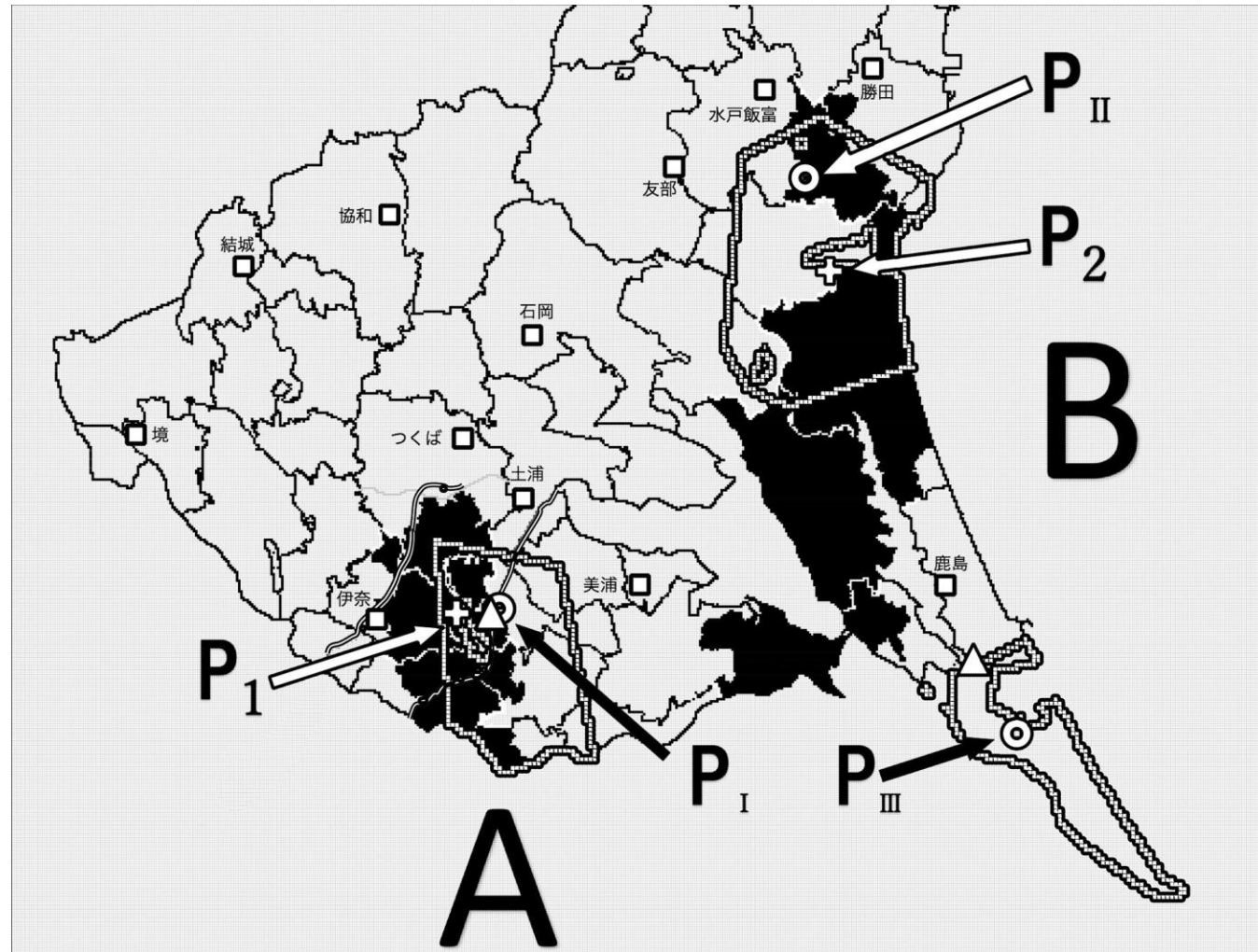


- 茨城県の肢体不自由特別支援学校に関する通学負担を約17.9%減らす新設肢体不自由校設置点が牛久市田宮町付近(N35.977159,E140.138182)に示されています。このピークポイントの設置校は、現状のつくば肢体不自由部門学区を南北で二分します。
- また、鹿行地域の鹿嶋市大字鰐川付近(N35.937505,E140.634730)にも17.0%のピークが存在します。



肢体不自由児童生徒のための通学負担解消新校設置ピークポイント

調査を総合して県南と鹿行地域に必要



感じていること

- 知的特別支援学校過大状況の解消
- 知的障害以外の障害種についてクローズアップしていく必要があると思います。通学条件だけでなく教室環境や職員の加配、医療的ケアなど学籍する様々な児童生徒に応じた対応が必要

現場の教師として

- 科学的根拠に基づいて教室環境の法整備を促す必要があると思います。
- 一つの特別支援学校に様々な障害種に対応した設備や障害種に応じた職員配置や設備整備